

組織目標評価報告書（平成22年度）

部局名： 法務研究科

組織目標		達成状況(成果)
（ 下記3項目について、特に目標とする客観的指標がある場合は、数値データを引用して記載してください。 ）		
教 育	地域に奉仕し、地域に根ざした法曹育成」を目指した教育をめざし、本年度は、コア・カリキュラムの公表を受け、また認証評価の再評価実施が予定されていることから以下の点を主として目標とする。 ①各科目別にコア・カリキュラムを念頭においた授業内容の確立とその検証を行う。 ②コア・カリキュラムを考慮した教材作成、授業評価等のFD活動の活性化等を通じた教育の質向上 ③認証評価における再評価における適合認定の取得	①については、各科目で実務家教員を含め、検討を行ってきた。しかし、全国の法科大学院のモデル案となる法科大学院協会からのコア・カリキュラム(共通到達目標)案の最終案公表が平成22年12月に行われたため、本学独自のコア・カリキュラム案の策定とそれに伴う授業内容の確立は、一部の科目ではほぼ確立できたが、修正の必要な科目もあり、一部は来年度に継続して目標達成に向かうことになった。また、民事法の科目では、本学修了生からアンケート調査を実施し、さらに科目により他大学の教員を加えたセミナーを共通到達目標の作成及び授業内容の確立と検証を行うことができた。②については、教材作成や各学年に応じた授業計画の作成において、共通到達目標を念頭においた改定を各科目で実施を要請し、科目間FDなどを中心に議論を進め、教育の質の向上をめざすことができた。③については、本年度の組織目標として最低限確保しなければならない目標であったが、問題なく取得でき、3月の日弁連法務研究財団の認証評価で「適合」の評価を受けた。当初の目的を達成できた。 達成度： 4 ③ 2 1
	研究に関する組織目標としては、①研究者教員および実務家教員は、理論と実務の架橋を目指し、事例研究及び法改正を中心とした共同研究を行う。②教員個々の研究能力UPのために研究会を充実させる。また、③セミナー等を実施し、より実践的な研究の向上を目標とする。	①については、とくに債権法の改正作業を受け、民事系研究者教員と実務家教員とで、外部の弁護士等と検討会を行い、その検討の経緯において民事法の論点を各教員が研究し、本にまとめることになった。現在、研究、執筆中であり、来年度の出版をめざしている。また、公法系では判例研究の成果を法学部の紀要に連載するなど積極的に研究を実施している。②は、岡山地裁、高裁の裁判官及び弁護士との研究会を本年度も継続的に実施し、当初の目的を達成できた。③については、専門家ネットワークとの共同で、「クレイマー対策」をテーマにシンポジウムを実施したり、ギリシャ大学教授を招き、法曹養成システムについての講演会を実施した。その内容、成果は、紀要「臨床法務研究」10月号に掲載し、公表しており、当初の目標を十二分に達成した。 達成度： ④ 3 2 1
社会貢献活動についての法務研究科の目標としては、専門家ネットワーク等を活用した①無料法律相談会の実施、②弁護士会の懲戒委員などの派遣などを通じた社会的奉仕活動への参加、③セミナー等による市民参加型で共同した社会貢献活動の実施を目的とする。	①については、年間4回にわたる無料相談会を実施し、3回は実務教育科目である「クリニック」の授業としても実施し、当初の予定通りの目標は達成された。②についても昨年同様に目標は達成できた。③については、法務研究科の重点教育科目である医療・福祉の分野で、「成年後見」のあり方についてのシンポジウムを開催に多くの市民の参加を得ることができた。また、上記、「クレイマー対策」のシンポでは、企業、自治体、医療関係、教育関係の4つの分野での対策を検討するものであり、各分野から多くの参加があった。いずれも当初目標を十二分に達成している。 達成度： ④ 3 2 1	
事 項	定 義 (抜 粋)	
学部入試倍率	評価年度の前年に実施した入試と評価年度に実施した入試の志願倍率 算出方法：前期入試、後期入試、AO入試及び推薦入試毎及び各入試の合計により算出した「志願者÷募集人員(小数点3位を四捨五入)」の数値	
大学院充足率	評価年度と評価年度の翌年度の充足率 算出方法：4月入学者の「入学定員÷入学者数(小数点3位を四捨五入)」の数値。	
留年・休学・退学者数	評価年度と評価年度の翌年度の留年・休学・退学者数 留年：正規の在学年数を経過したにも関わらず卒業延期となっている者	
就職率	評価年度のデータが揃わないこと等が想定されるため、比較可能な直近3年程度の推移・傾向から判断する。	
科研費申請率、科研費採択率、採択金額		
共同研究件数、受託研究件数、受入金額	評価年度の前年と評価年度に実施しているとして公表した共同研究及び受託研究件数、受入金額	
【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。 本年度は、研究、社会貢献の分野では、非常に充実した活動ができたと思われる。ただ、教育の分野では、コア・カリキュラム(共通到達目標)作成の点で、全国基準の公表が平成22年12月と遅れたため、認証評価の関係でそれをベースに共通到達目標の作成をしなければならないこととの関係において、その作成が当初計画により遅れることになった。この点は、次年度において継続して実施していく予定である。		

【達成度】 4:非常に優れている 3:良好である 2:概ね良好であるが改善の余地あり 1:不十分であり改善を要する

注)本様式は一般的な学部・研究科用であり、部局の特性に合わせて設定した領域・指標により修正してください。